



個人投資家様向け I R セミナー資料

2026年8月24日（月）

丸三証券株式会社
(証券コード：8613)

本日のご説明内容

- ✚ 丸三証券について
- ✚ 事業の概要
- ✚ 中期経営計画
- ✚ その他

丸三証券について

事業の概要

中期経営計画

その他

会社概要

商号等	丸三証券株式会社（証券コード：8613）
創業	1910（明治43）年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 菊地 稔
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	673億円
従業員数	1,130名
預り資産	2兆 8,566億円
拠点網	29拠点
上場市場	東京証券取引所 プライム市場



※ 数値は、2026年3月末時点

証券業界における当社の位置

	証券コード	証券会社名	従業員数 (人)	時価総額 (億円)	営業収益 (億円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (億円)	預り資産 (億円)
大手	8604	野村HD	28,677	37,186	47,584	3,621	1,757,609
	8601	大和証券G本社	14,984	22,913	14,679	1,752	1,040,205
準大手	8609	岡三証券G	3,472	1,898	955	213	101,132
	8616	東海東京FH	2,528	1,855	977	165	95,121
中堅	8613	丸三証券	1,130	673	217	50	28,566
	8624	いちよし証券	1,014	548	245	43	26,475
	8707	岩井コスモHD	848	868	322	104	29,115
	8622	水戸証券	753	445	160	30	17,846
	8708	アイザワ証券G	707	572	209	27	23,855
	8614	東洋証券	632	464	135	39	15,740
	8706	極東証券	238	538	83	47	6,052

出所：各社公表資料 及び Quickデータ（表示単位未満切り捨て）

※ 対象は時価総額100億円以上のプライム市場上場証券会社(ネット専門証券会社以外)、従業員数順

※ 時価総額、従業員数、預り資産は2026年3月末時点、営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益は2026年3月期

※ 連結ベース、野村HDは米国会計基準、丸三証券の営業収益、当期純利益は単独ベース

特長

● 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

- ✓ 「日本株に特化」した**株式営業**
 - ✓ 「良質なファンドの長期保有」を提案する**投信営業**
 - ✓ 新たに「**ゴールの実現**」に寄り添う**ファンドラップサービス**を開始 ……
- …………… 二本の柱
- …………… 三本目の柱に

● 堅実経営で、投信に軸足を置いた収益構造

信託報酬による経費カバー率が高く、安定的な収益源を確保

● お客様本位を貫き、株主還元にも積極的

お客様の資産を増やすことに徹し、**投資で「頼られる」存在に**
普通配当に加え、**2028年度まで特別配当を実施**

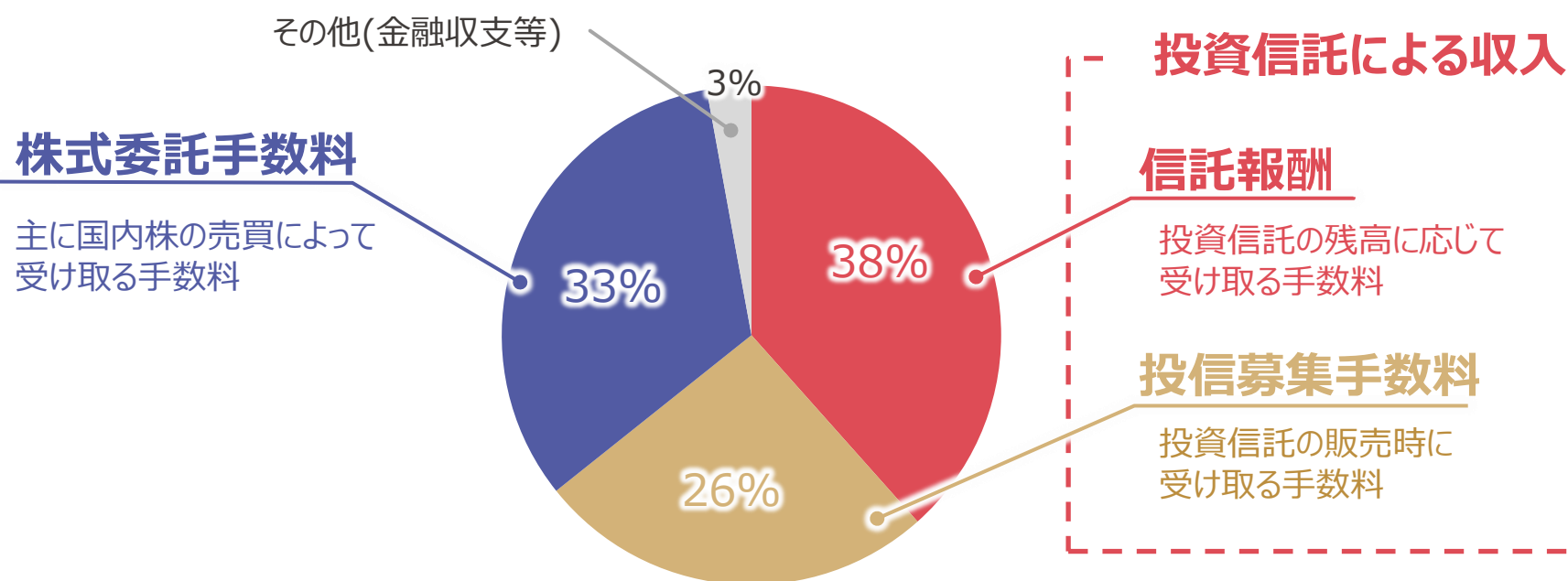
経営の基本的なスタンス

当社のこだわり

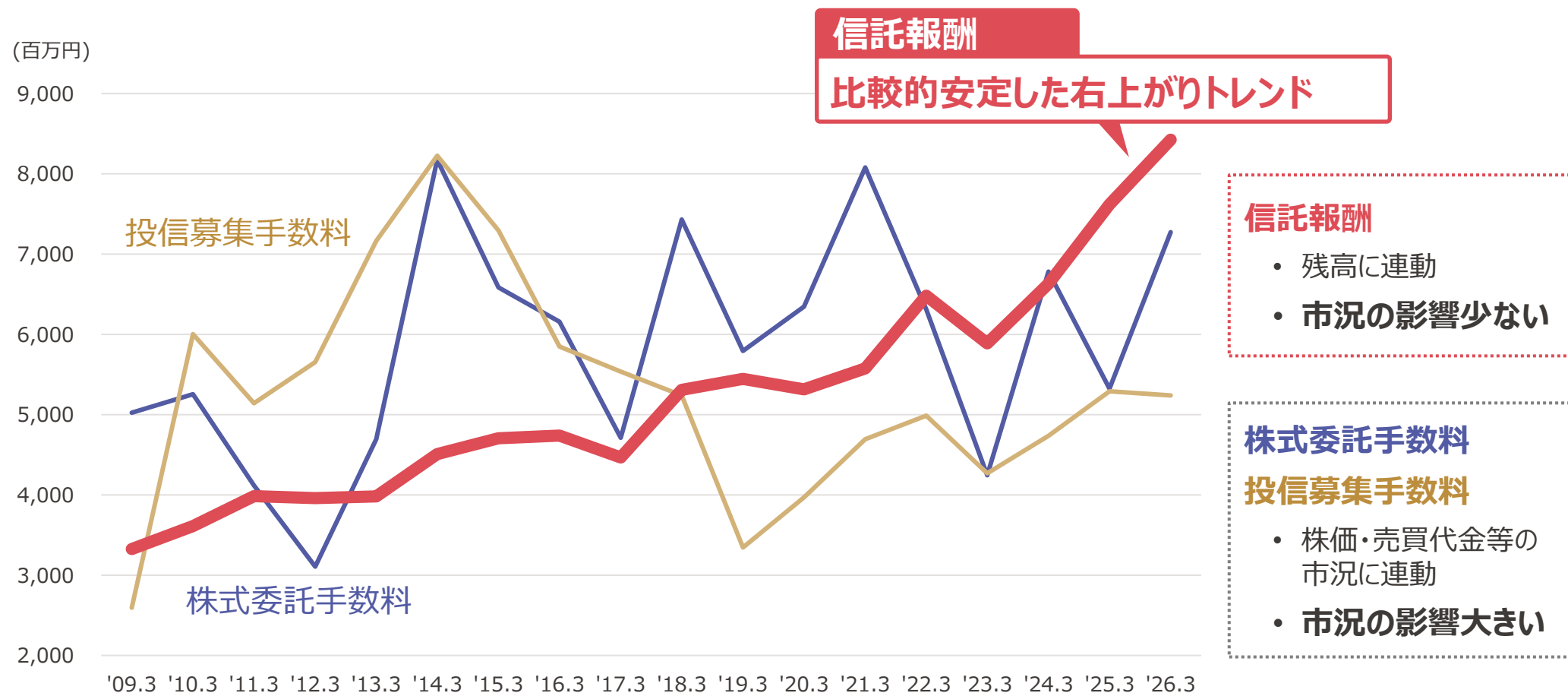
- ✓ お客様にご理解いただける商品を提供することで、お客様のために我々ができることを真摯に追及する
例）仕組債は一度も取り扱わず
- ✓ 株式営業においては、自ら調査・分析した日本株の個別銘柄に特化し、調査・分析の行き届かない**外国株の個別銘柄の提案は行わない**
- ✓ 投資信託においては、人気があり販売しやすいファンドという視点ではなく、**その投資信託がお客様の資産形成に役立つか否かという観点**から、質の高いファンドを時機を捉えてご提案する姿勢を貫いている
→「投信運用会社の販売代理店」ではなく、「**お客様の購買代理店**」になる

純営業収益の内訳 (2024.3期～2026.3期平均)

- 投資信託による収入が6割強を占める
- 信託報酬が最大の収益源(38%)



株式委託手数料、投資信託の募集手数料、投資信託の信託報酬の推移



投資信託の残高を増加させることで、
市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指す

丸三証券について

事業の概要

中期経営計画

その他

経営目標

- 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立

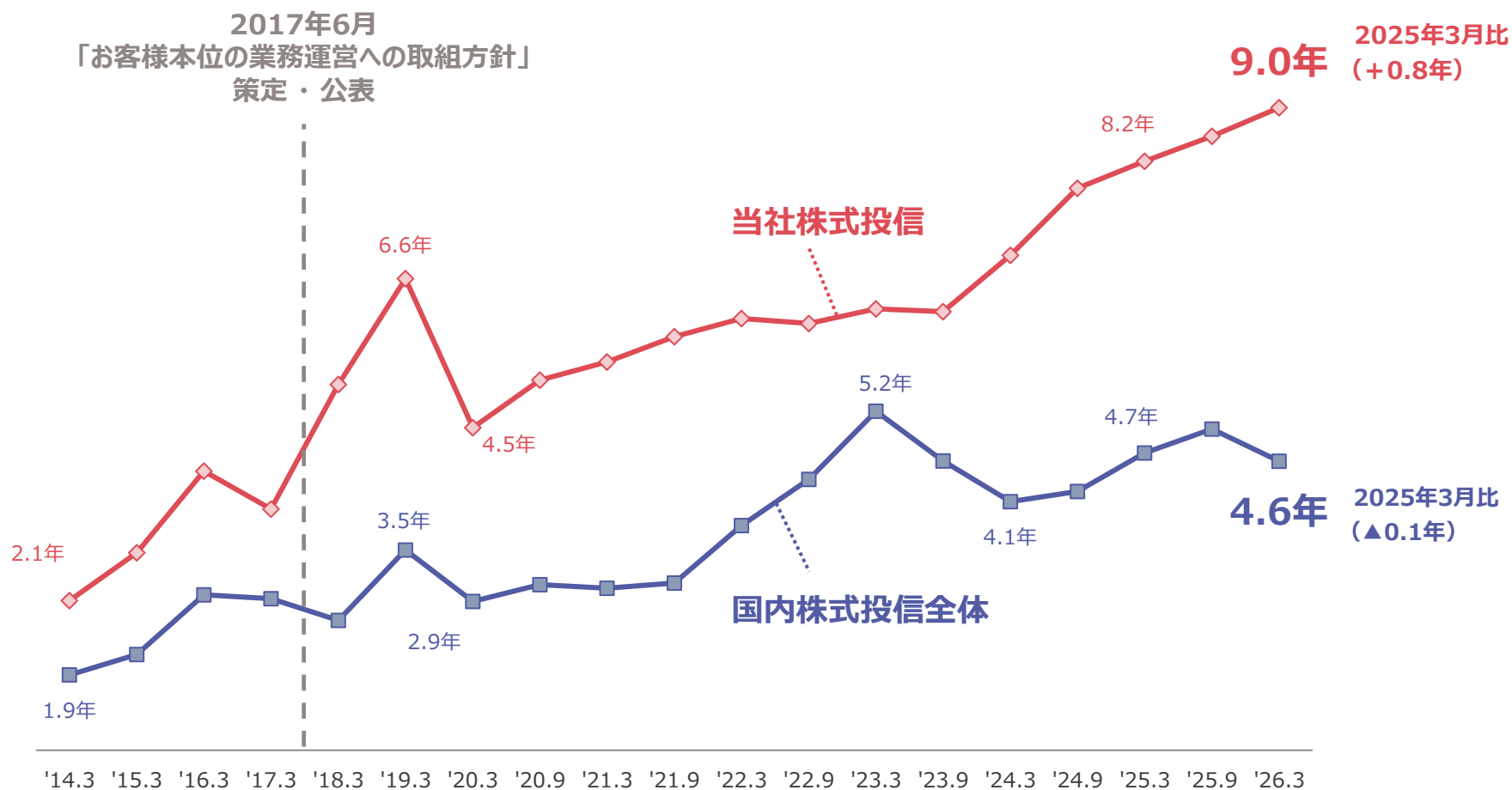


「自主的なKPI（成果指標）」の設定

- ① お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
- ② 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
- ③ 資格保有者数の増加

お客様本位の業務運営への取組方針（１）

KPI ①：お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

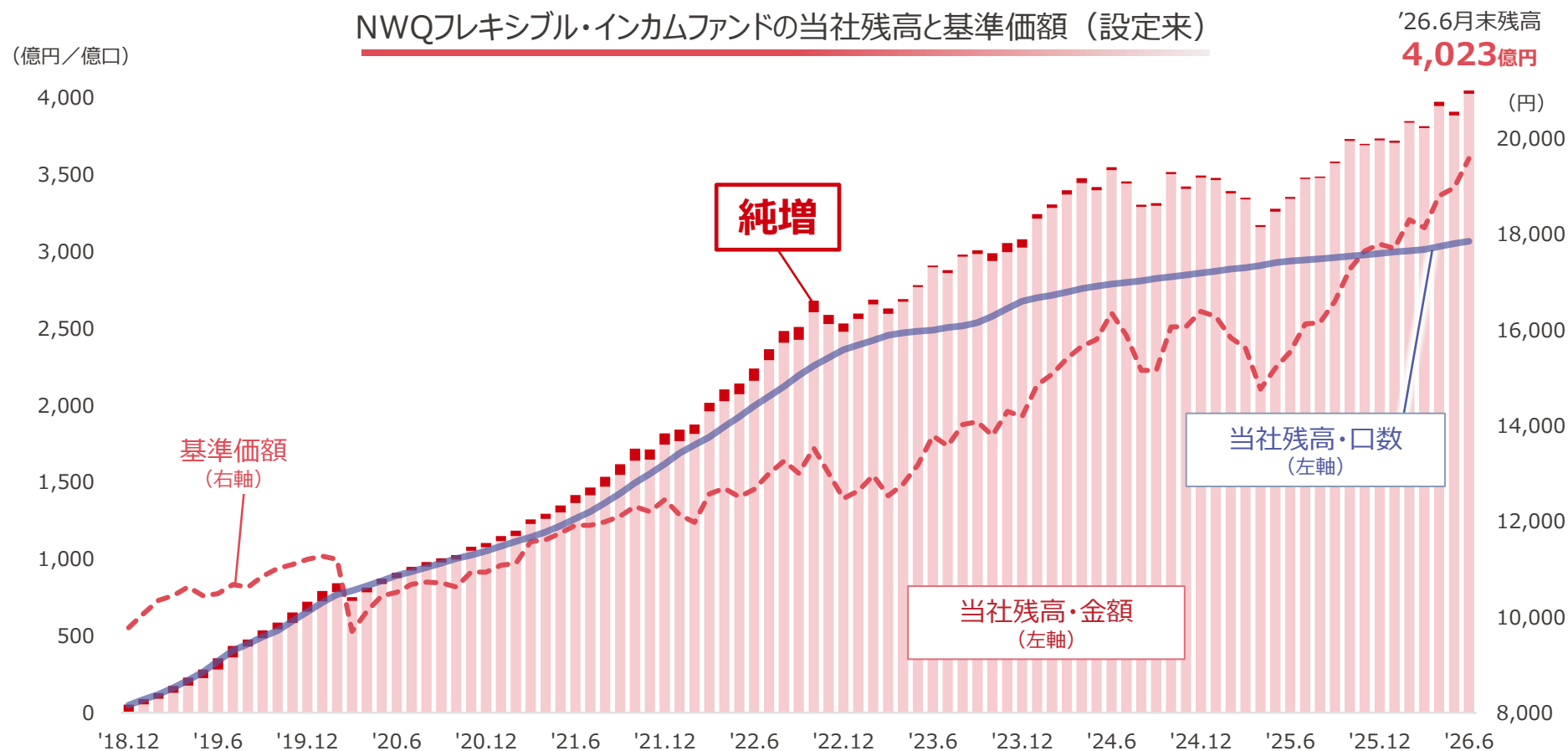


※ 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

出所：国内株式投信全体は資産運用業協会

お客様本位の業務運営への取組方針（2）

NWQは**設定から7年7ヶ月間、月間純増を継続**
当社取り扱いファンドで初めて残高4,000億円を突破

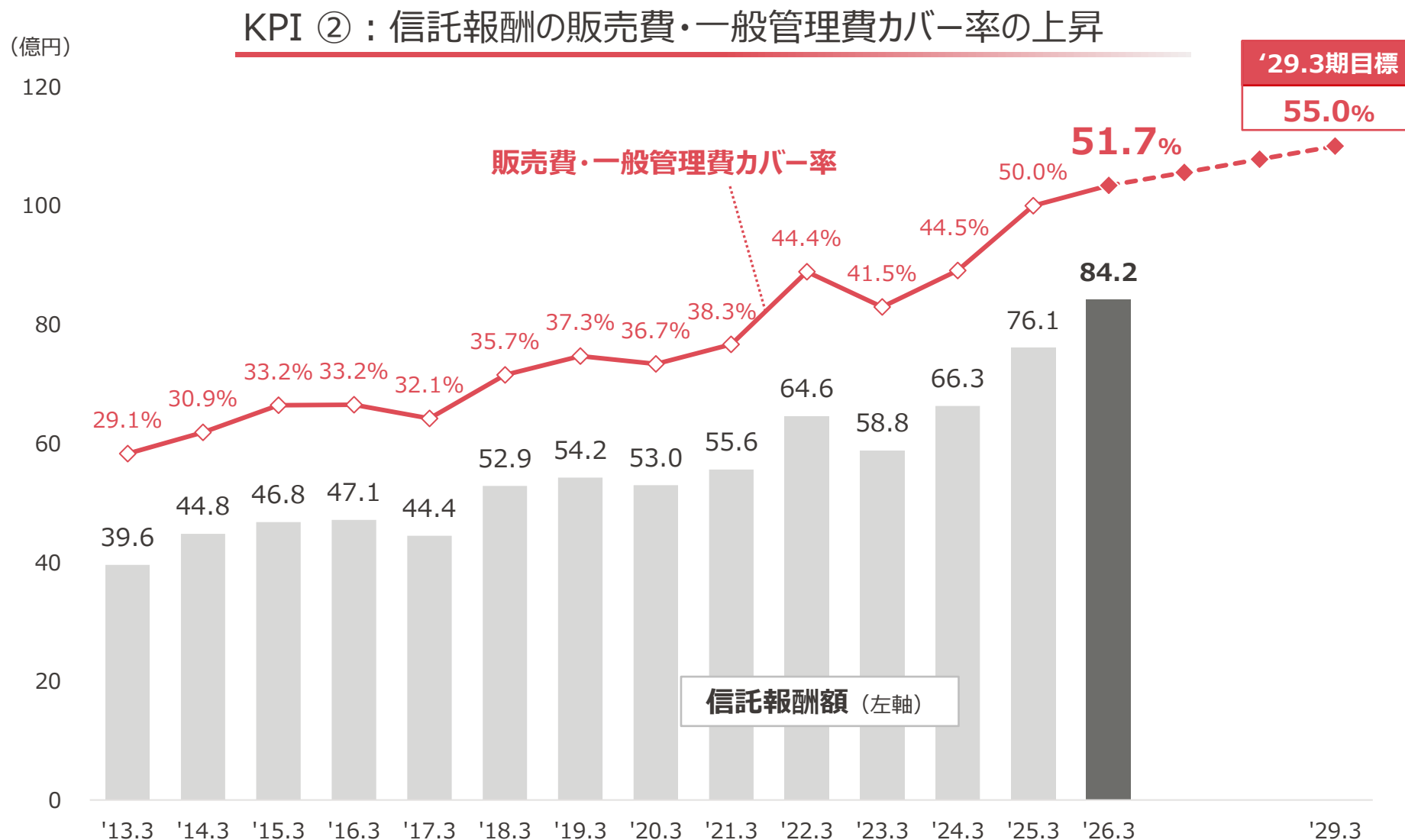


期間：2018年12月（設定）～2026年6月

※ 純増＝販売額－売却・償還額

当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

お客様本位の業務運営への取組方針（3）



お客様本位の業務運営への取組方針（４）

KPI ③：資格保有者数の増加

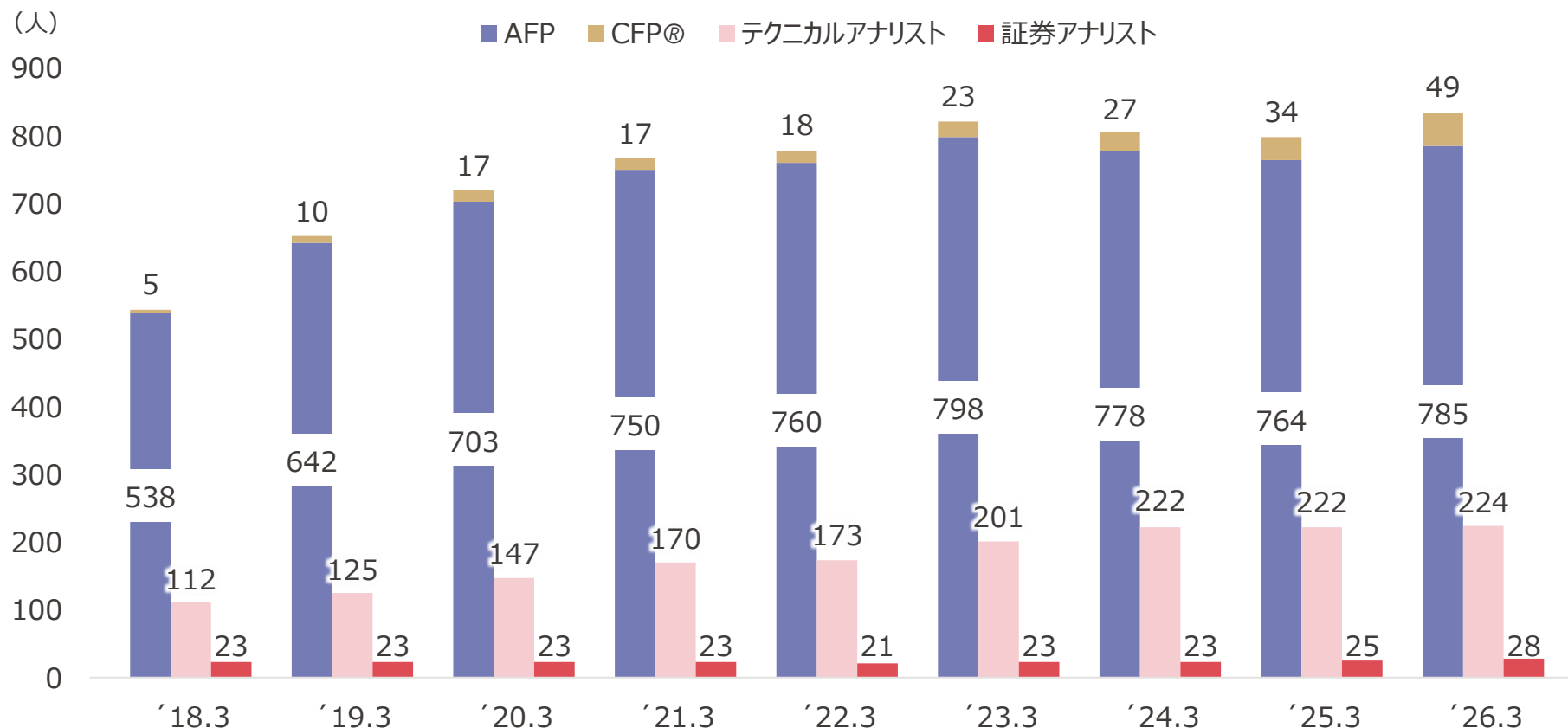
『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

手段

・**資格取得の推奨、支援体制の充実**
(AFP・CFP®、テクニカルアナリスト、証券アナリスト)

目的

・**お客様に対する質の高いアドバイス提供**
・**お客様満足度の向上**

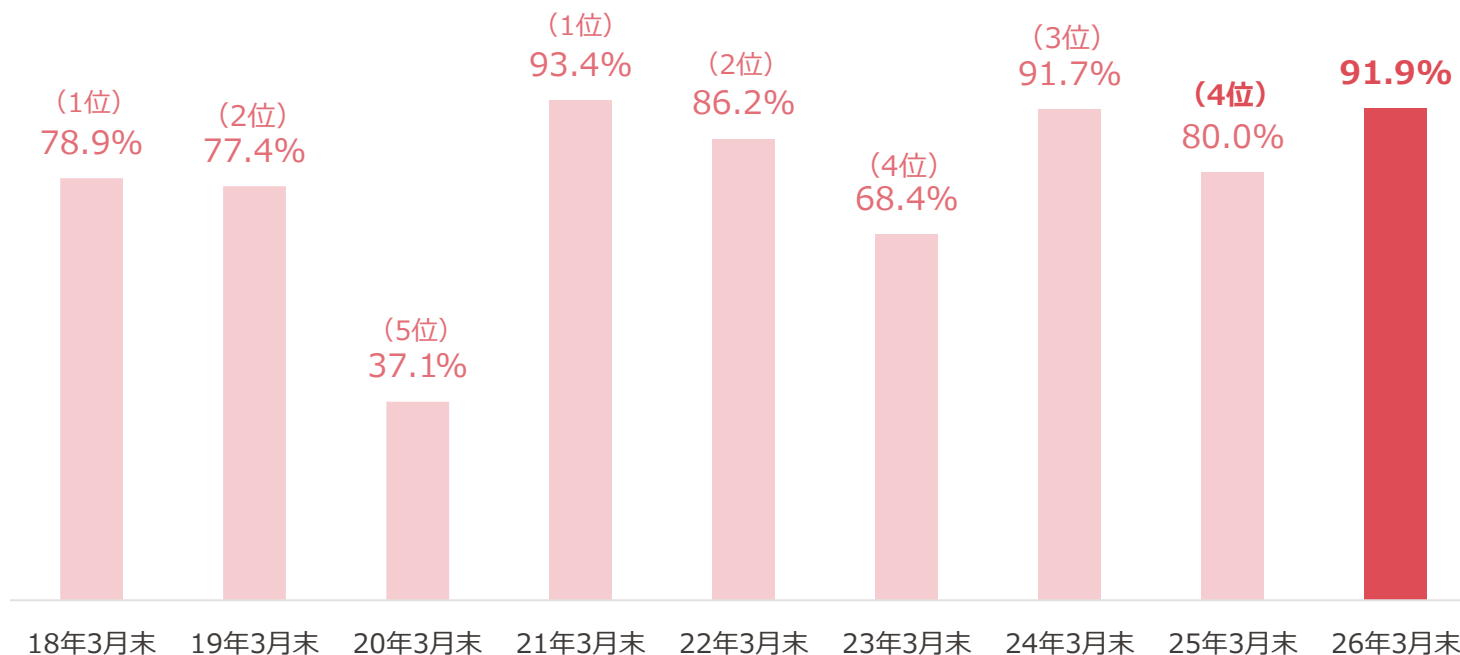


※ AFP(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

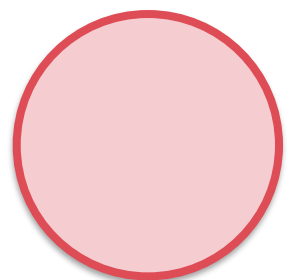
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年3月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高水準を維持。2025年3月末時点では**上場対面証券で第4位**
- ✓ 今後も、良質なファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向

当社の運用損益プラスの顧客比率推移

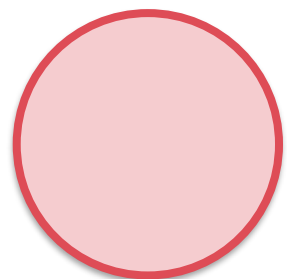


遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく
順位は上場対面証券中＜大手銀行グループを含む＞（金融庁公表値に基づき、丸三証券調べ）。

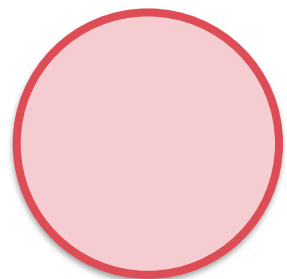
株式営業 ～「日本株投資で頼られる存在」へ～



日本株に特化した充実のリサーチ体制と
当社独自のフローで銘柄を厳選



レポート営業の実践



高い運用パフォーマンスの追求

株式営業 ～日本株に特化した充実のResearch体制～

Research体制への経営資源の積極投入

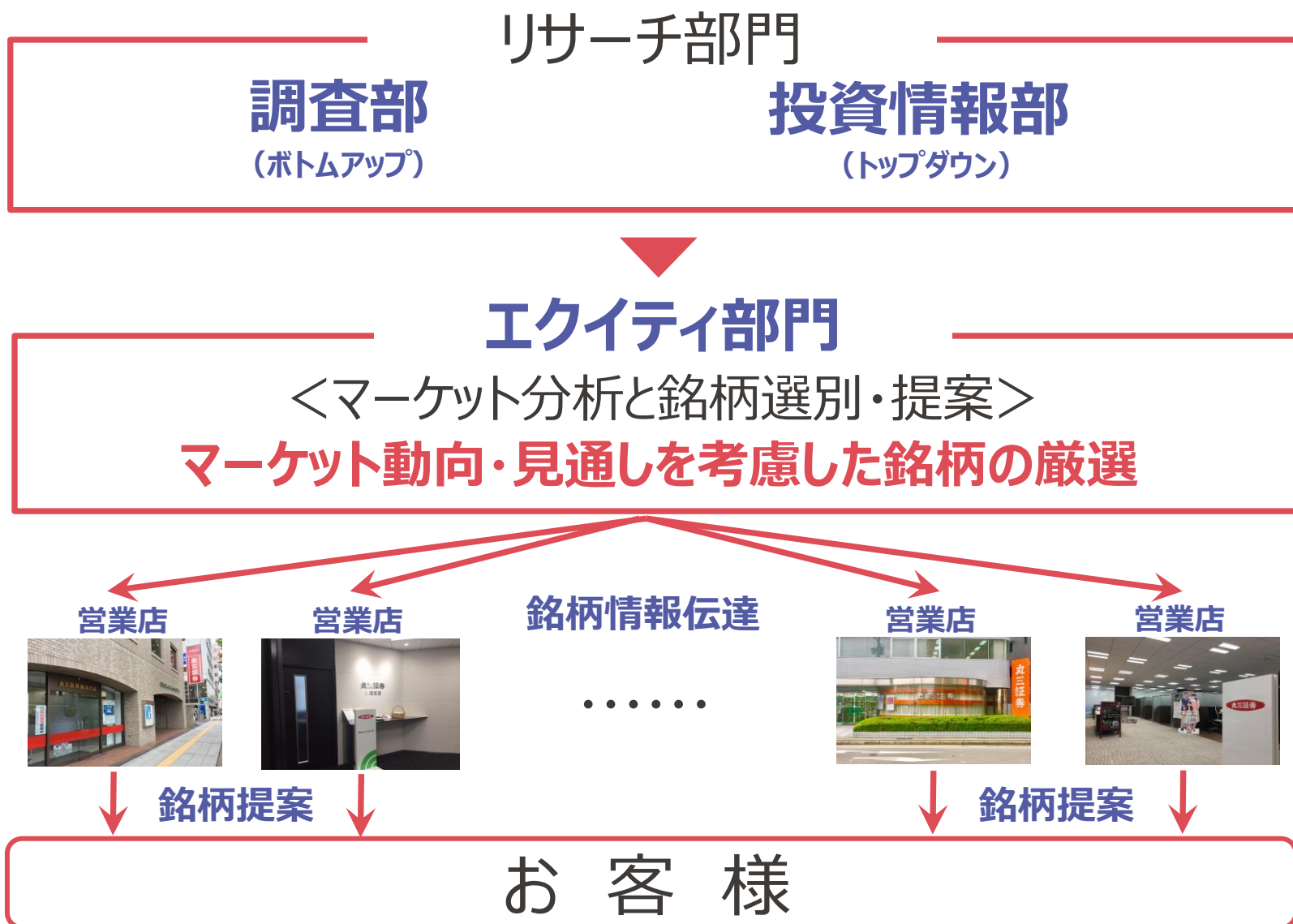
- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う「**Research力**」と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、**日本株に特化**
- Research要員合計31名は、本社部門全体の**1割強と相当な経営資源**を投入

Research要員			
	調査部	エクイティ部	投資情報部
31名	17名	9名	5名

※2026年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- **社長も参加**する定期的な銘柄勉強会を開催

株式営業 ～当社独自のフローで銘柄を厳選～

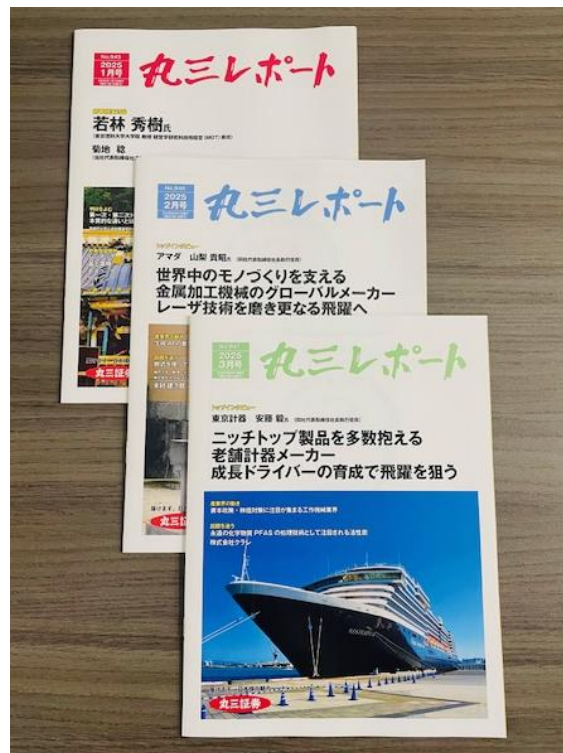


株式営業 ～レポート営業の実践～

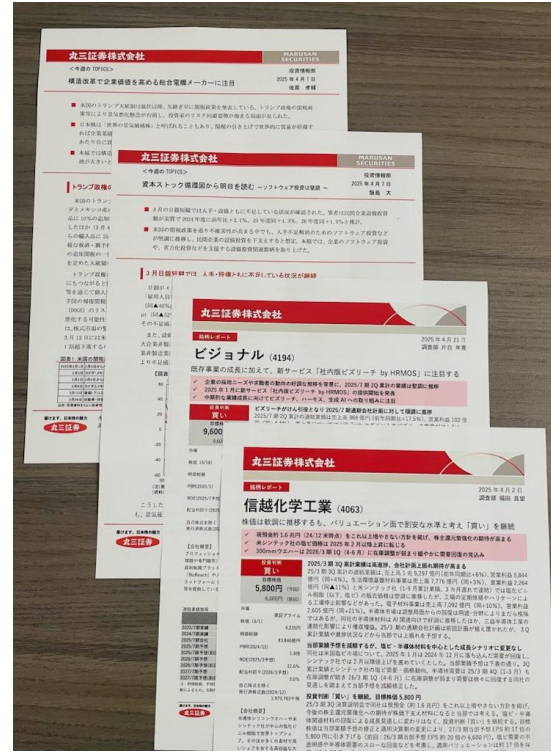
丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- 「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 図・写真を多用した「**ビジュアル資料**」も併用し分かりやすい説明を実施

丸三レポート（毎月）



銘柄レポート、ストラテジーレポート（随時）



写真や図表がメインのビジュアル資料



※「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

株式営業 ～高い運用パフォーマンスの追求～

当社が推奨する個別銘柄のうち、2024年度にお客様にお買い付け頂いた
金額上位10銘柄はマーケットを上回るパフォーマンスを実現

2024年度買付金額上位10銘柄のパフォーマンス



※ 2025年3月末終値を100として各銘柄を指数化したものの単純平均
期間：2025年3月末～2026年7月末（買付期間は2024年4月1日～2025年3月31日）

丸三証券について

事業の概要

中期経営計画

その他

中期経営計画の概要

【2024年度～2028年度の5ヶ年計画】

中期目標
～ 5年 ～

預り資産純増

- 投信純増
- 日本株純増※1

4,000億円

[3,000億円 (月間50億円)

1,000億円 (月間17億円)

ROE

8% (長期目標は10%)

販管費カバー率※2

55%

新たな注力分野

- ✓ ゴールベースアプローチによるファンドラップ事業開始
- ✓ 引受主幹事案件の獲得拡大

株主還元

- ✓ 普通配当に加え特別配当を実施

※1：当社が推奨する個別銘柄（2024年3月末時点では52銘柄）

※2：投資信託の信託報酬による販管費カバー率

2年間の実績（2024年度～2025年度）

	中期目標 (5年)	24ヵ月 目標	実績	達成率
投信純増	3,000億円	1,200億円	1,462億円	121.9%
日本株純増	1,000億円	400億円	523億円	130.8%
ROE	8.0%	—	10.1%	—
販管費カバー率	55.0%	—	51.7%	—

※ ROE、販管費カバー率は、2026年3月期実績

新たな注力分野

I. ファンドラップ事業の開始

- ✓ 2025年7月より「丸三ファンドラップサービス」を開始
- ✓ お客様ごとに定めた将来のゴールに向け、コンサルタントによる**丁寧な説明と定期的なアフターフォロー**
- ✓ 成約いただいたお客様からは、「**分かり易いサービス**」との声
- ✓ 契約件数の**約7割が預貯金等からの資産導入による契約**

日経CNBC「企業研究シリーズ」にて、
当社の「丸三ファンドラップサービス」が紹介されました

実際の放送内容は2次元コード（YouTubeチャンネル）
よりご視聴いただけます。

※ リンク先の公開は予告なく終了する場合があります。



II. 引受主幹事業務への取組み

- ✓ 2022年4月に東京証券取引所より主幹事証券としての体制が承認される
- ✓ 2026年7月、主幹事証券として新規株式公開企業の上場を支援

株主還元（１）：特別配当実施方針の変更（増配・期間延長）

～ 現行中期経営計画期間中は特別配当30円を継続 ～

還元方針の更なる強化の一環として、2023年度より実施している**特別配当方針を変更**

- ✓ 中期経営計画の最終年度である2028年度まで**1年間延長**
- ✓ 加えて、各期の特別配当実施予定額をそれぞれ**一律30円に増配**

※ 従前通り、特別配当に加えて普通配当を、当期純利益を基準に配当性向50%以上の方針で行う方針

←〰→ 中期経営計画期間（2024年度～2028年度） →

1株あたり	2025年度 (実績)	2026年度 (予定)	2027年度 (予定)	2028年度 (予定)
(変更前) 特別配当金	30円	20円	10円	—
(変更後) 特別配当金	30円	30円	30円	30円
増加額	—	+ 10円	+ 20円	+ 30円

+

普通配当金	40円	未定	未定	未定
-------	-----	----	----	----

※ 特別配当は、中間配当・期末配当の時期に等分して実施する方針。

※ 普通配当と特別配当を合わせた中間配当は、每期10月下旬に開催予定の取締役会にて、期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議にて、正式に決定いたします。

株主還元（２）：株主優待制度を拡充

～ 3年以上の長期保有株主様への優待を拡充 ～

株主優待制度

保有株式数	優待内容	
	1年以上3年未満	3年以上
100株以上 1,000株未満	海苔詰め合わせ	
	1,000円相当	1,500円相当
1,000株以上	新潟県魚沼産コシヒカリ（新米）	
	3kg	5kg



※ 発送はどちらも10月下旬頃を予定

- ・ 3月末に100株以上保有株主様対象
- ・ 2027年3月31日の基準日より新制度を適用
但し、経過措置として2027年3月31日時点で保有期間1年未満の株主様については「1年以上3年未満の保有」として株主優待を贈呈

丸三証券について

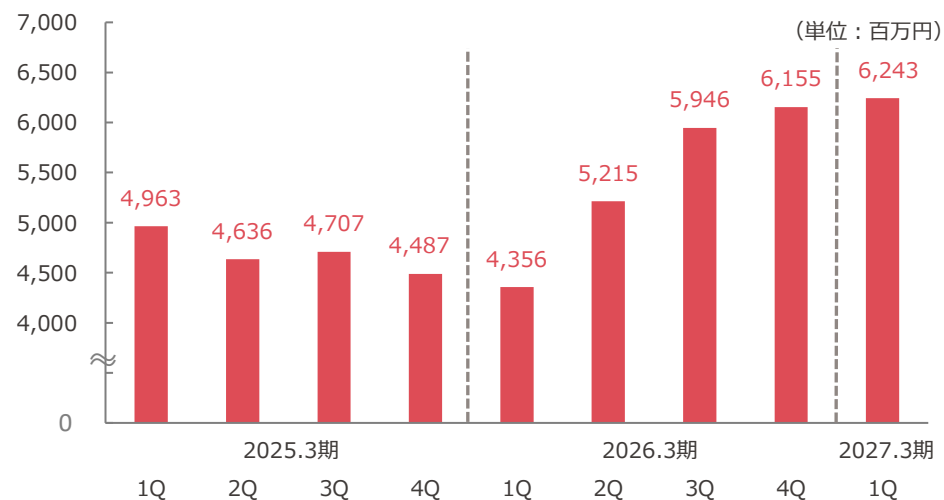
事業の概要

中期経営計画

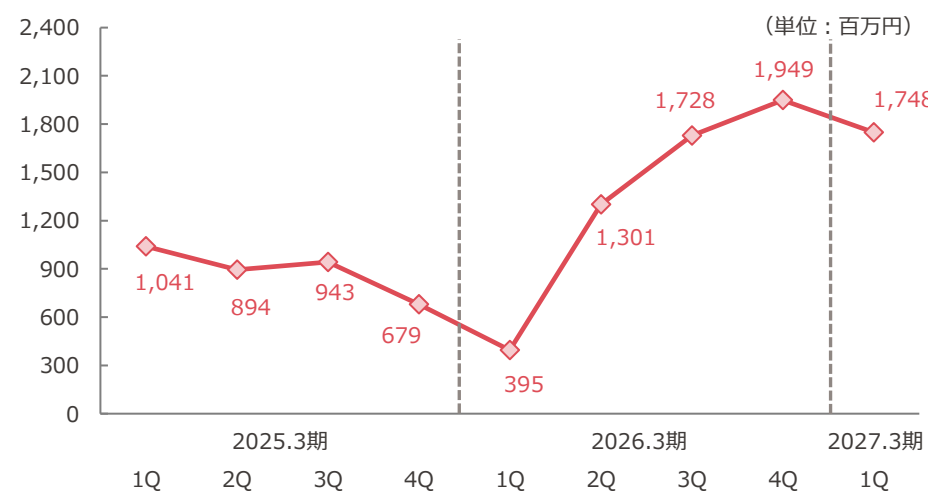
その他

決算サマリー（主要項目 四半期推移）

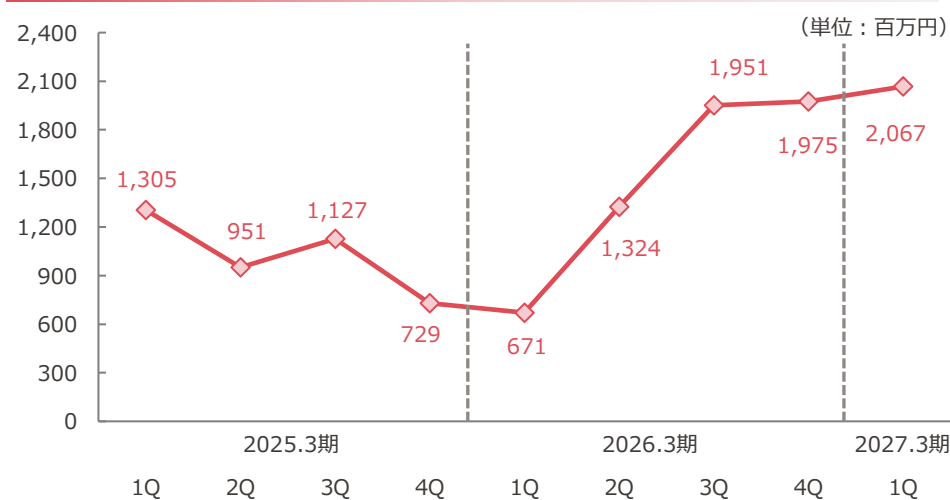
◆純営業収益



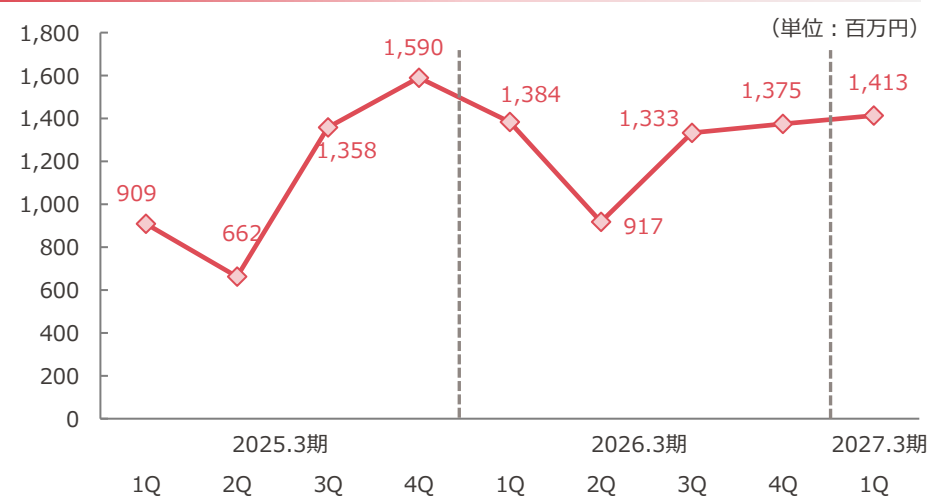
◆営業利益



◆経常利益



◆純利益



決算の概要

(単位：百万円)

	2026年 3月期	2027年 3月期	増減率 (%)	2026年3月期				2027年 3月期	増減率 (%) '26.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
営 業 収 益	4,366	6,251	43.2	4,366	5,230	5,959	6,169	6,251	1.3
純 営 業 収 益	4,356	6,243	43.3	4,356	5,215	5,946	6,155	6,243	1.4
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,961	4,494	13.5	3,961	3,914	4,218	4,205	4,494	6.9
営 業 利 益	395	1,748	342.6	395	1,301	1,728	1,949	1,748	△10.3
経 常 利 益	671	2,067	208.1	671	1,324	1,951	1,975	2,067	4.7
当 期 純 利 益	1,384	1,413	2.1	1,384	917	1,333	1,375	1,413	2.8
総 資 産	76,116	102,860	35.1	76,116	85,239	99,442	88,476	102,860	16.3
純 資 産	47,531	53,361	12.3	47,531	49,586	49,352	51,444	53,361	3.7
1 株 当 たり 純利益 (円)	20.92	21.31	—	20.92	13.86	20.12	20.76	21.31	—
1 株 当 たり 純資産 (円)	715.96	802.12	—	715.96	746.52	742.75	773.66	802.12	—

財務の概要

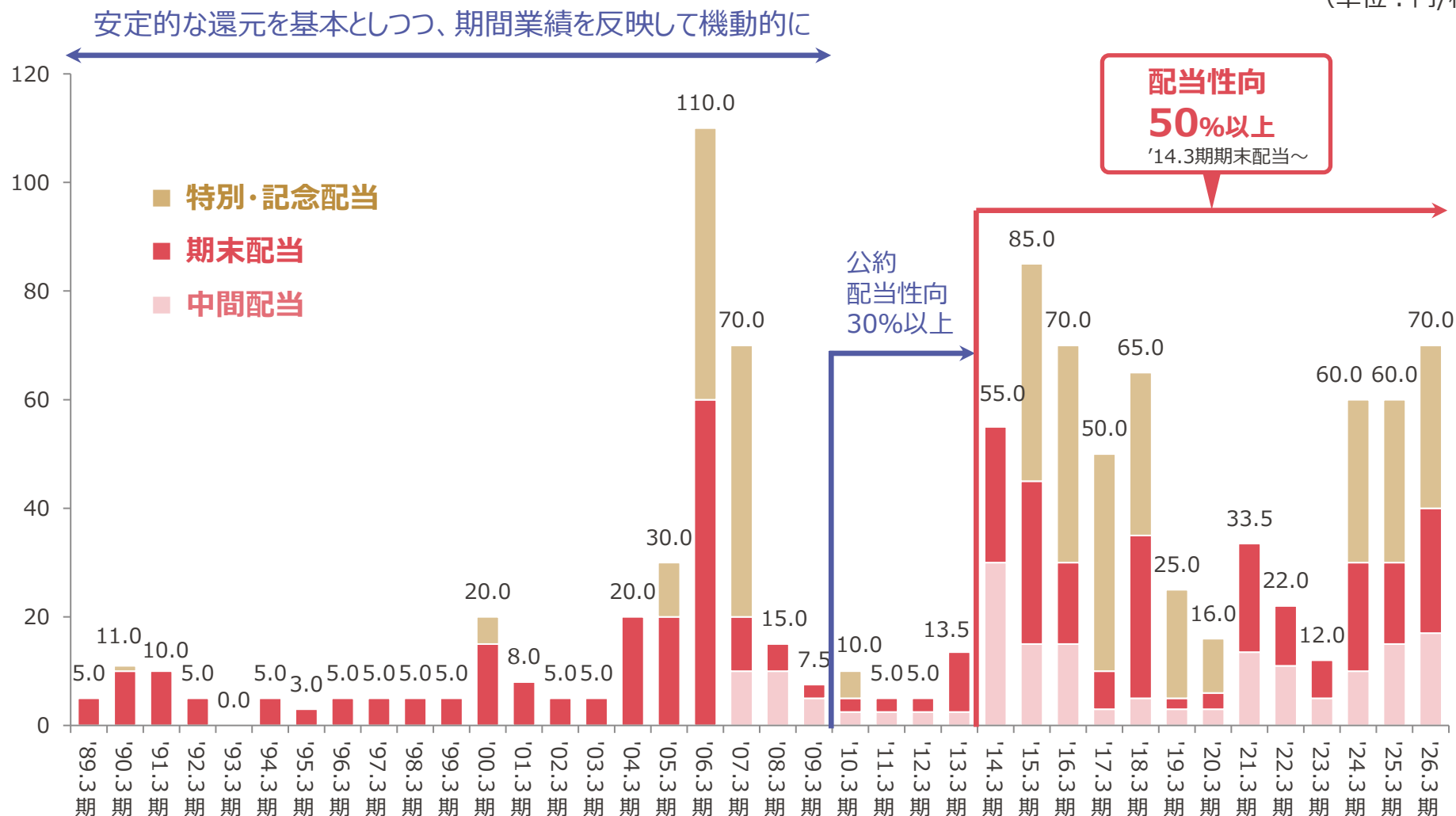
(単位：百万円)

	2026年3月末	2026年6月末	増減額
総 資 産	88,476	102,860	14,384
純 資 産	51,444	53,361	1,916
自 己 資 本 比 率	58.0%	51.7%	—
1 株 当 たり 純 資 産	773.66円	802.12円	—
自 己 資 本 規 制 比 率	576.9%	566.0%	—

配当金の長期推移

当期純利益を基準に配当性向50%以上の配当を行う方針

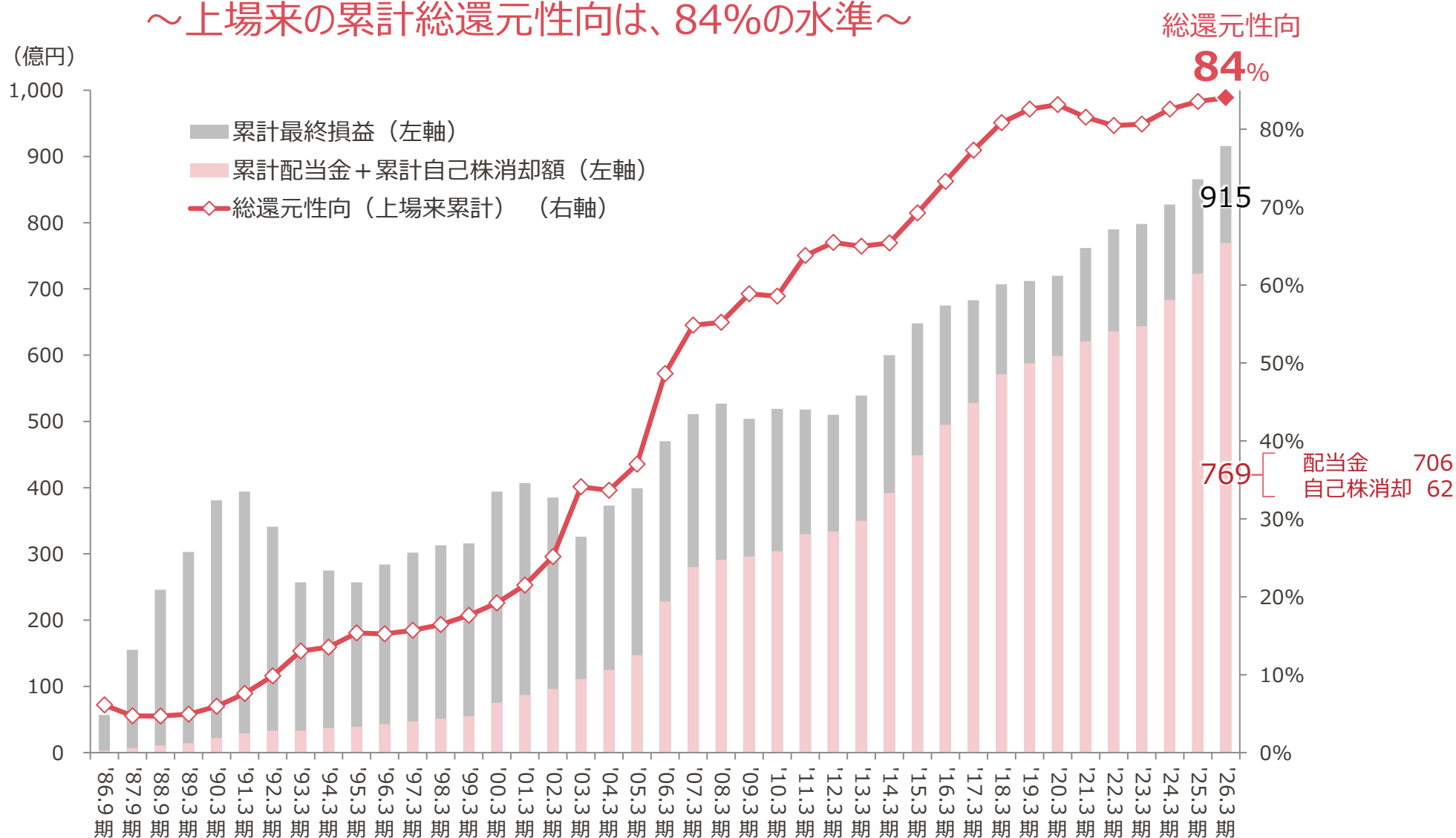
(単位：円/株)



注：2025.3期までは連結配当性向。連結子会社の吸収合併により2026.3期より連結財務諸表を作成しないこととなったため、2026.3期以降は非連結の当期純利益を配当性向の基準。

株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、84%の水準～



株主総還元性向（上場来累計） = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み



「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金※」等に寄付を行っています
※2026年4月「一般社団法人株主優待こども・若者貧困対策支援機構」が設立

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています

一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

2025年6月にリニューアルオープンした岡山支店は、環境に配慮した最新の施設（「ZEB READY」適合物件）となっています

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

女性活躍推進への取り組み

1980年代に、貯蓄性の高い金融商品を提案する**女性チーム**を発足

1981年：女性営業員からなる、**証券貯蓄部門**※1を発足

1984年：証券貯蓄部門所属の希望者と歩合契約を締結する**投債外務員制度**※2発足

エリア職※3採用による**地域密着型営業**で営業資産を積み上げ

証券貯蓄部門の営業資産は個人顧客営業資産の**約4割**、営業員数はリテール営業部門の**4割強**

女性管理職比率を高めるべく、

- **働く女性をサポート**する制度面の拡充と周知
- 「**女性活躍推進研修**」など次世代の女性リーダー育成に向けた各種研修の実施などの取り組みを加速

女性管理職比率	目標	実績
2026年3月末	2.0%	3.0%
2028年3月末	5.0%	—

※1：2025年7月より、証券貯蓄課員の呼称を「資産形成コンサルタント」に変更

※2：投信・債券など貯蓄性商品の提案営業を行う歩合給の「投債外務員(投信債券歩合外務員)」の制度。2025年7月より、呼称を「資産管理コンサルタント」に変更

※3：転勤を伴う総合職に対し、勤務地を限定して原則転勤を伴わないエリア限定採用

働きやすい職場環境の実現 ～「くるみん」認定を取得～

- 2026年1月、厚生労働省から
「くるみん」の認定を取得
- 「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認証を受けた証
- 今後も、仕事と育児の両立支援のため、働きやすい環境づくりに向けた各種取り組みを推進



ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

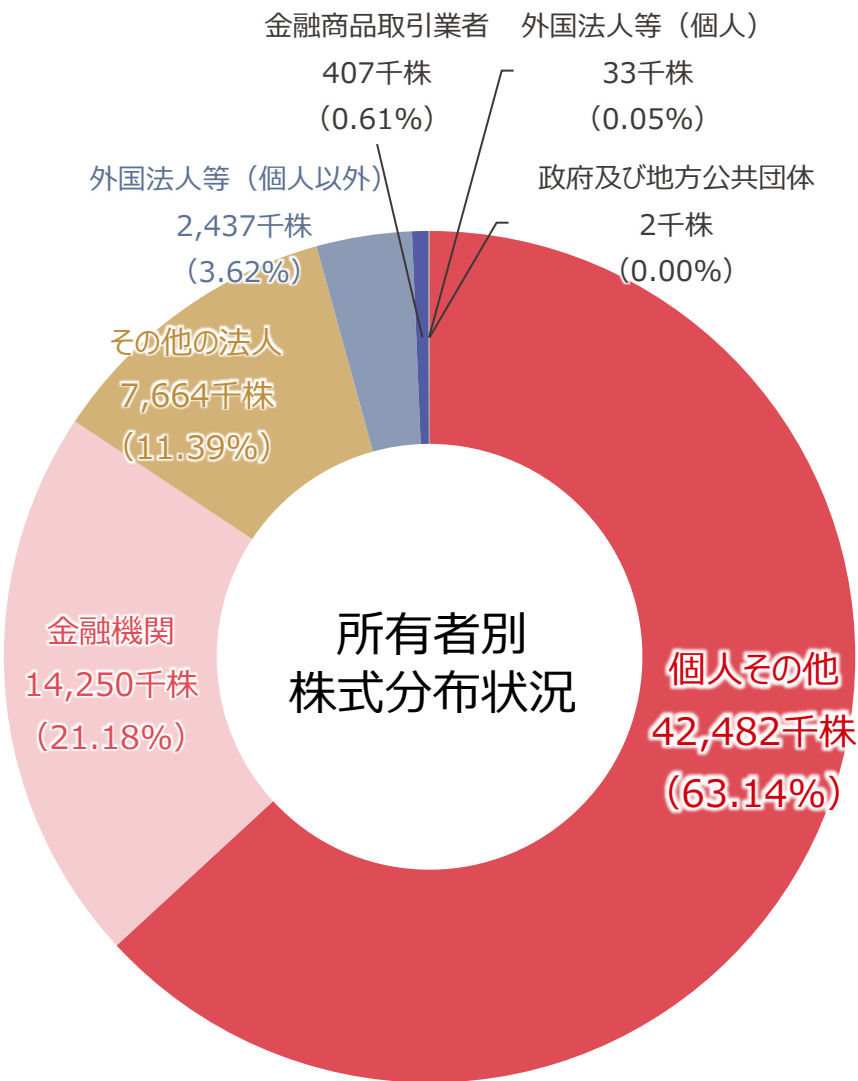
社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち2名女性）

2026年6月末時点

- 取締役会の議長は社外取締役
- 任意の
 - ・ 指名委員会
 - ・ 取締役報酬委員会
 - ・ 執行役員報酬委員会 を設置
- サステナビリティワーキンググループ※を設置
（気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進）

※ 代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に設置

株式情報 (2026年3月末時点)



※ 自己株式（1,087千株）は「個人その他」に含まれております

株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株

株主数 88,910名

大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本生命保険相互会社	5,230	7.89
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,189	7.83
3 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.16
4 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
5 株式会社みずほ銀行	940	1.42
6 長尾 愛一郎	902	1.36
7 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	582	0.88
8 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505025	556	0.84
9 JP MORGAN CHASE BANK 385781	466	0.70
10 丸三証券従業員持株会	406	0.61

※ 持株比率は自己株式（1,087千株）を控除して算出しております

当社の株価推移（月足）



※ チャートは2026年7月31日まで



100年変わらぬ志

丁寧に、誠実に、あなたの未来のために

問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL : 03-3238-2301

FAX : 03-3238-2225

<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。本資料は、2026年7月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会